

# 近世イギリスのすず産業

— すす先買制導入期（一五九五年～一六〇七年）を中心に —

水 井 万 里 子

はじめに

エリザベス朝から初期ステュアート朝にかけてのイギリスの経済、社会、政治、外交、宗教をめぐる危機、アイルランド・スコットランド・イングランドの三王国体制の動揺、そして内乱・ピューリタン革命という諸問題の議論において、一六四〇年代以前のイギリス国家財政の状況は主要な論点として取り上げられてきている。当該時期には、議会の承認を得ない国家歳入は総収入の約四分の三を占めていた。この歳入には、国王大権に基づく多様な財源からの歳入だけでなく、初期ステュアート朝の非議会承認税である強制借り上げ金、船舶税なども含まれる。エリザベス期に財政収入はインフレーションによってその価値が減じられていた。累積する負債と増大する支出に喘ぐ初期ステュアート期の国家財政改善には、付加関税の賦課や独占権の

付与といった国王大権に基づく新規財源が求められたのである。このような徴収手法は当該時期の議会、さらに地域社会において国王の課税への大権に対する疑義を巻き起こすこととなった。しかし、財政難に直面した王権は収入と支出の格差を議会承認税収で埋めることができず、結果、王権はこれに代えて「大権の限界を試しつつ」、政治的なリスクを伴う国王歳入の徴収に傾斜していったとも指摘されている<sup>①</sup>。

本稿では当該時期に王権の新規歳入源として注目されることとなったすす先買（Pre-emption of tin）の問題を取り上げる。イングランド南西部コーンウォール半島の主要な地域産業であるすす産業においては、中世以来コーンウォール公爵（Duke of Cornwall）の下、同地域の生産者集団スタナリーズ（stannaries）が司法・立法・行政権、および免税権を与えられており、一方スタナリーズから王権はす

すず製造税 (coinage tax) や有事の際の兵力を得ていた。<sup>(3)</sup>すず産業と王権との関係は深く、上述のような財政状況にあった当該時期の王権にとって、国王大権に基づく歳入増加策の一環としてのすず先買実施の試みは至当であったとも考えられる。しかしながら、この試みは当時のすず産業全体の動向に多大な影響を与えた。

このすず先買の問題に関しては、財政史のデイツ、ニュートンの研究、さらにはすず産業史研究の古典であるルイスの著作に若干の記述があるものの、いずれも断片的、もしくは曖昧な叙述にとどまっている。<sup>(4)</sup>こうした研究状況の中で、コーンウォール公領 (Duchy of Cornwall) 前文書室員グレアム・ハスラムは、初期ステュアート朝の王領地経営が全般的に困難に直面する中で、すず先買請負の年額借受金 (annual rent: 以下年レント) の増額によってコーンウォール公チャールズ王子 (後の国王チャールズ一世) の公領経営が順調に行われていたことを明らかにした。<sup>(5)</sup>ほぼ同時期に展開した関税徴収請負についての代表的業績があるロバート・アシュトン<sup>(6)</sup>は、ハスラムの示すこの問題点を新奇かつ重要な指摘と評価するが、他方これについてのさらに詳細な実証的検討を要求しているのである。<sup>(7)</sup>したがってここではすず先買の導入からすず先買請負 (tin farming) の制度化にいたるまでの過程を、英国公文書館 (PRO) 所蔵の史

料等を中心に用いながら、実証的に解明することを第一の課題としている。

## 一 すず産業と先買権

すずは中世以来、鉛と並んで毛織物に次ぐイングランドの主要な輸出品目の一つであった。青銅、しろめ、はんだなどの合金原料としての至便性はすずの国内外の需要を支えていた。ヨーロッパのすず産出地は主にポヘミアとザクセン、イングランド南西部地域であり、すずの市場は少なくとも中世末期にはヨーロッパ規模に拡大していた。クレイによれば、イングランドの諸製造産業にとつて一五〇〇年から一七〇〇年は国内市場の拡大期であったが、伝統産業である毛織物、鉛、すずの各産業については当該時期に至っても依然として海外市場が国内市場よりも重要であった。<sup>(8)</sup>

先に述べたように、イングランド産のすずは南西部デヴォン・コーンウォール両州においてほぼ独占的に産出された。これら生産地域においては、一二〇一年と一三〇五年に王権から司法・立法・行政・免税特権を特許状によって付与された生産者集団スタナリーズ<sup>(9)</sup>があつて、その成員はティナー (tinners) と呼ばれた。鉱石採掘から一次製錬を経たすずは、ブロックの形態で年数回近接の八カ所のスタナリ・

タウンで開かれるコイネージ (coinage) に持ち込まれ、当地で計量・試金を済ませた後、ティナーはそれぞれが持ち込んだはずの重量に応じた鑄造税を支払った。この、ティナーの諸特権の代価ともいえるべき鑄造税は、コーンウォル公爵領の主要な財源の一つとなっていた。鑄造税支払い後のはずは、ティナーの手を離れ、様々な仲買人によって、スタナリ・タウンから国内・海外市場に流通することとなる。つまり、南西部のティナーが関わるはずの生産過程はコイネージを持って終了し、ティナーが納税後、ディーラーにずずを売り渡した時点からスタナリーズ外の流通過程が始まるのである。一四世紀から一六世紀中葉まで、コーンウォル、ロンドン、サウサンプトン、イタリアなどの仲買人が納税後のずずを買い付けていたが、一六世紀後半までにはロンドンの仲買人がコイネージ後のずず流通に大きな力を持つようになった。<sup>8)</sup>

一六世紀末の先買制導入直前のずず産業の流通過程では、ロンドンのずず仲買人、すなわちロンドン・ピュータラーズ・カンパニ (London Pewterers' Company：以下ロンドン・ピュータラーズ) のメンバーとロンドン商人が大きな勢力を持つに至っていたことは一五九五年の史料によって明らかとなる。これは「ロンドン商人とロンドン・ピュータラーズがお互いのずずを売り買いしている」ため、現地

のティナーはコイネージ後の「ずず仲買の実態」については把握していないとも報告している。<sup>9)</sup> ピュータ (しろめ) は八割以上のずずを含む鉛などとの合金であり、食器などの日常品として当該時期に需要が拡大していた。ピュータラーズは加工原料ずずを用いてピュータ器を製造しただけでなく、スタナリーズで生産されるブロック形のずずを買い付けてこれに二次製錬を施し、主に延べ棒の形で国内小売りや輸出向けにさらに純度の高いずずを供給していたのであった。<sup>10)</sup> 一方当時のロンドン商人の輸出市場は、オスマン帝国支配地域であるレヴァント、フランス、フランドルであったという。<sup>11)</sup>

一五九五年の段階において、ずず産業は、王権歳入である鑄造税の徴収を管理する中世以来のコイネージ制度によって、南西部スタナリーズの生産過程と、ロンドン仲買人が勢力を持つ流通過程に二分されていた。納税者であるティナーの活動にはスタナリ法のもと様々な規制が敷かれ、これらはチャーターに明記されスタナリの立法機関によって確認されていた。<sup>12)</sup> しかし、コイネージ後の価格設定や流通経路に関する明確な規制はなく、既得権の侵害やシェアの競合といった問題はあるものの、ずずの流通過程は仲買人にとって自由に個々の事業が展開できる場であったと推察できよう。上記からは、ずず先買制導入直前のずず産業に

## 近世イギリスのすず産業（水井）

は三つの利益集団が大きな勢力を持つて関わっていたと考察できる。これらは生産者集団スタンリーズと、ロンドンの二つの仲買人集団である、ロンドン・ピュータラーズ、およびロンドン商人であった。

このようなすず産業の構造は、一七世紀初頭のすず先買の導入によって大きく変容することとなった。すず先買とは、南西部産出のすずをコイネージ後に定価で一括購入することを指し、コーンウォール公爵が中世以来その権利を有していた。これを行使すれば、公爵は一次購買者となりコイネージを終えたすずのすずをティナーから買い付け、これを仲買人や商人などに売り渡すことで売買利益を収入とすることができた。コーンウォール公領は代々の王族（男子長子）に与えられ、公領院（Duchy Council）が管理するものであったが、一六世紀中葉以降の公爵不在の期間や王子が公爵位に就くことのできる年齢（一六歳）に満たない時期には国王・女王の財政枠に編入された。公領の土地収入やすず鑄造税などの歳入もこの場合一般の王権歳入として扱われたため、テューダー期中葉以降エリザベス治世末までの長期に渡るコーンウォール公爵不在期には、すず産業からの歳入徴収に関しては王権と中央政府が主導権を握った。

生産者ティナーからのすず買取の機会には年に数回のコイ

ネージ後に限られており、ティナーに対しては先買者からの現金による代価支払いが原則となった。このため先買には多額の現金を調達し現地南西部まで持参するという大きな困難が付随した。先買用の資金調達は公領の財政には過大な負担となり実施に至らなかったと考えられ、一三六七年にこの権利が行使されて以降、テューダー朝中葉に至るまで先買が実施された記録はない。テューダー期中葉には国王エドワード六世がその治世末期に先買権を行使したが、ここでは王権が先買を直接行使するのではなく、請負業者に年レント引き換えに先買権特許（Patent of pre-emption）を与える先買請負制がとられた。しかし、請負業者の資金不足からティナーへの買い付け金受け渡しに滞り反発が増大したため、メアリー一世は王位に就いた直後にこの特許を破棄した。その後、一五七七年にティナーの先買実施に対する合意が確認されるものの先買が実施されたという明白な証拠はない。しかし、この先買権はエリザベス朝の財政危機の中で一五九五年に至って再び注目されることとなる。

## 二 先買制導入前の諸問題

すず先買導入の背景にあった諸問題として、ティナーの困窮の問題、関税歳入とすず輸出の状況を以下に概観して

おきたい。

## (一) ティナーと高利貸し

生産者ティナーの経済的困窮からの救済は、先買導入期において、先買制を志向する王権・政府の言説や、先買請負権を要求する請願などで常に強調された。ティナーの経済的困窮の主要因とされたのが、コイネージ前のすずの売り渡しに起因する「高利貸し」(usury)の問題であった。当時南西部のティナーの多くは年数回のコイネージ後のすず売り渡し時が現金収入を得る機会であった。すず採掘に不可欠なシヤベルやツルハシ、材木等の調達、生活資金確保のため、コイネージ前に地元やロンドンのすず仲買人、第一次製鍊前に鉱石を買い取る「マスター」(master)などからの現金の前借りが広く行われていた。この借金の返済には製鍊前のすず鉱石(black-tin)か、一次製鍊後のすずブロック(white-tin)の現物があてられた。しかし、融資者であるマスターや仲買人によるすずの買取価格は実際のコイネージ後の市場取引価格より低く設定されることが多かった。<sup>16)</sup>法定利率を一〇%までと定めた一五七一年の反高利貸し法の施行前、財務府は特別委員会を設けデヴォン州の状況を調査したが、ここでは高利の被害事例二百件あまりのうち、ほぼ半数がすずの取引にかかわるものであり、この内

四五件は利率一五%から四一%、さらに九件は一〇〇%を超える高利子の融資であったという。<sup>16)</sup>また、一五八六年にコーンウォルのスタナリ官職にあったトマス・ピアは、高利の融資が同地のすずの価格低迷の原因であると述べている。ピアによれば、融資者達がティナーからの返済用のすずの買取価格を設定する時期が、実際の売り渡しよりもはるかに以前であるため、買取後のすずの市場価格下落の危険性も考慮して、融資者は低価格を設定し、自身の仲買い利益を確保した。末端鉱夫とマスター、マスターと鉱石仲買人、鉱石仲買人と製鍊すず仲買人などの間で、借金返済としてのすず取引が低価格で繰り返され、スタナリーズにおけるすず価格の低迷という問題が起ると指摘された。<sup>17)</sup>

同じ問題が、一五九二年に先買の必要を訴え先買請負特許の付与を請願したコーンウォルのジェントルマン、トマス・ゲイアによっても指摘されている。<sup>18)</sup>さらに、リチャード・カルーは一六〇二年に出版された『コーンウォル概説』の中で、こうした高利貸しはロンドンの仲買人や地元の製鍊すず仲買人によつて行われたものだったが、当時ティナーの富裕層までがこれを模倣していると批判している。<sup>19)</sup>

一六世紀後半にすずの年間生産高は停滞期に入っている。ルイスの統計によれば、一五一八年から一五五三年までのデヴォン・コーンウォル両州の年間総生産高は平均で一、

## 近世イギリスのすず産業（水井）

六〇〇MWT（サウザンドウェイト…一サウザンドウェイトは一、二〇〇重量ポンド）に達していたが、一五七〇年代には平均一、〇七二MWTまで落ち込み、その後もこの水準に戻ることはなかった。<sup>20)</sup> テイナーの困窮とすず生産の低迷は、一五七〇年代以降、一五九〇年代後半から一六〇〇年代の先買制導入期に至っても、未解決の問題であったと考えられる。

## （二）関税とすず輸出

すず先買制導入への要請は、一五八〇年代から関税徴収の利害関係者からも上がっていた。関税収入はエリザベス期のイングランドの国家総収入の約二三%を占め、関税徴収請負制度が確立したチャールズ一世治世には四四%に達した<sup>21)</sup>。当該時期の国家財政の主要財源であった。<sup>22)</sup> メアリ一世治世下での関税率表の改訂以降、エリザベス治世初頭には関税徴収業務に関して、イングランドの全地方港に毛織物輸出とワイン輸入への関税を監督する官職が置かれるなどの改革措置が取られた。従来関税会計の監督は財務府の管轄にあったが、上述の官職は大蔵卿直下に置かれ、彼らは関税会計の監督以外にも年レントを支払って関税の徴収も請け負った。しかし、この体制は官職保有者の資金難によって挫折し、一五六八年からウィリアム・セシルが関税改革

の指揮をとった。一五七〇年代前後から輸入ワインなど個々の品目にかかる関税は徐々にその徴収が請負に出されていった。エリザベス朝末期に国王の関税官による直接徴収に戻された時期もあったが、徴収請負制の効率性、請負人の借入金前納による確実性、および借入金前納が王権に対する貴重な融資となったという点は、請負制が革命期まで継続的に展開した要因であった。<sup>23)</sup>

エリザベス治世の関税収入改善への動きは、すず輸出関税の徴収にも及び、一五八〇年代には関税官によってその徴収の効率化と増収の必要性が有力廷臣フランシス・ウォルシンガムに向けて請願されている。個別品目への関税の徴収請負制への転換が進んでいた当時の状況から推察すれば、この請願の目的はすず輸出関税の徴収請負権獲得にあった<sup>24)</sup>と思われる。しかし、このすず輸出関税の徴収請負化は結局実現せず、一五九一年に政府はすず輸出を許可制として関税逃れの業者を規制し、さらにこの輸出許可を商人に付与する権利は女王の媒酌人アンソニ・マーティンという廷臣に与えられた。<sup>25)</sup> 一五九〇年代からの先買制の導入期には、テイナーの救済と並んで、すず輸出関税の増収に対してもその効果が期待され、政府や先買請負権の請願者によって先買実施の正当性の根拠として掲げられることとなった。

一六世紀後半以降のすず輸出についての実証的な研究は

希少であり、ヨーロッパ市場からヨーロッパ外の市場に向けて展開しつつあったロンドンの貿易動向にせず輸出を位置づけていく必要がある。一五七〇年代から一五八〇年代のイングランド商人のレヴァント市場への本格的な参入を検討した貿易史研究によって、この当時ロンドン商人が積極的に同市場に向けて、毛織物や鉛とともにせず輸出していたことが示唆されている。<sup>26</sup>一五七九年の在イングランド・スペイン大使は、「トルコ人」(Turks)はイングランド人と友好関係を結ぶのに当時積極的で、これには「ここ数年間同地に輸出され、(イングランド商人に)大変な利益をもたらしているはず」が関わっていると述べている。また、トルコ人にとってこのイングランド産のせずは「銃の製造」に不可欠であると述べている。<sup>27</sup>一五八二年にもスペイン大使による同様の主張が見られ、イングランド商人によるレヴァント貿易は依然好調であり、「彼等はせずと鉛を大量に輸出し、トルコ人はこれらを金とほぼ同価で購入している」のだという。一五七〇年のオスマン帝国によるキプロス侵攻と続くレバント海戦はヨーロッパのカトリック諸国との間に緊張を生んでいた。このため、火薬、造船に使用される帆布原料やマスト用材木、大砲や銃の製造用金属など、軍需物資のオスマン帝国支配領域への持ち込み禁止がカトリック諸国によって遵守されていた。<sup>28</sup>当該時期にプロテス

タント国イングランドの商人がこの機会を利用してレヴァント貿易に参入し、軍需物資としてのせずの輸出市場の拡大をもたらしたとするには現段階での実証性が希薄であるが、先買導入期のイングランドせず産業におけるロンドンのレヴァント商人の役割を考察する上でも、せずとレヴァント市場の関わりという観点は極めて重要であろう。

エリザベス治世末期からジェームズ一世治世初頭にかけて、レヴァント会社の主要輸入品である干しぶどうに對する付加関税の導入が検討・実施され、レヴァント商人ジョン・ベイツをはじめとするこれの不払い事件が発生している。<sup>29</sup>当時市場の拡大から大きな利益を獲得しつつあったレヴァント商人によって支払われる関税歳入に王権が注目していたことが認識されよう。これらレヴァント商人は、ロンドン・ピュータラズとともに、せず先買実施に一五九五年以降激しく反発していく。これについて、生産者スタナリーズの動向も加えて以下により詳細に検討していきたい。

### 三 せず先買権をめぐる競合

せず先買請負が本格的に中央レヴェルで取り上げられたのは、一五九五年三月から六月にかけてオックスフォード

伯 (Edward Vere, 17th Earl of Oxford) とバックハースト卿 (Thomas Sackville, Lord Buckhurst, later 1st Earl of Dorset) が先買請負の特許付与をめぐり激しく競合した時点である。オックスフォードは当時の大蔵卿ウィリアム・セシル (William Cecil, Lord Burghley) の娘婿であつたし、後の大蔵卿バックハースト (在任一六〇〇～一六〇八) はこの当時枢密院の有力メンバーであり、これら有力廷臣による女王、セシルにあてた先買請負権付与を求める請願活動が展開された。<sup>(30)</sup>

両者の主張に共通するのは、「高利貸し」問題とすず価格の低迷に喘ぐテイナーを救済するため、すずを一定価格で買い取る先買の実施は不可欠との認識である。特に、バックハーストはすずの海外市場での高値を指摘し、一 MWT あたり二五ポンドで買い付けたすずを一括輸出すれば現地単価は四〇ポンドが期待できるとする。女王と彼の共同出資で、一、四〇〇 MWT の推定年間生産量をすべて輸出することにより、二一、〇〇〇ポンドの粗利益がもたらされると持ちかけた。<sup>(31)</sup>

バックハーストが生産者テイナーの救済を掲げたのに対し、オックスフォードはすず輸出関税の徴収徹底による女王の関税収入増を掲げた。彼の請願の裏には、すず輸出関税徴収の不備に関する情報を最初に彼に報告したロンドン

港の関税官リチャード・カマーザン (Richard Camarthan) がいた。彼は「ある枢密院議員達」(some councillors) が自分の関与を知れば妨害行為におよぶ可能性を危惧し、当初からオックスフォードの請願活動を背後で支援する意向であつた。オックスフォードはカマーザンの具申を受けて、当初の先買請負権要求を撤回し、すずの付加関税請負、および総輸出権の要求に切り替えた。しかし、カマーザンは一五九五年六月一転してバックハーストの請負プラン指示を表明したため、憤懣やるかたないオックスフォードは、カマーザンが「かつてバックハーストの請願活動と真向から対立していた」ことをバリーに宛てた書簡で暴露するのであつた。<sup>(32)</sup>

先買権をめぐる争いに一歩先んじていたかに見えるバックハーストも、この頃南西部の有力者サー・ウォルター・ローリ (Sir Walter Raleigh) や、後にコーンウォール公領院のメンバーとなるリチャード・コノック (Richard Connock) を使って生産者テイナーの支持取り付けを図っている。しかし、コノックが示したバックハーストの先買請負プランの効用、すなわち高利貸しと低価格からの救済にもかかわらず、現地コーンウォールでの反応は芳しくなかった。四月一七日付けのコノックからの報告によれば、テイナーは既存のロンドンすず仲買人が新先買請負制度の導入下で彼等



のせず取引に対し否定的な対応に出ることを危惧していた。また、長期に渡ったせず流通におけるロンドン仲買人への「依存」状況もあって、既存のせず流通のシステムを打破することは困難との見解も示している。さらに、コノックは、テイナーの間に、バックハーストが女王を巻き込んでせず流通から私的利益獲得を企てているとの憶測も流れているとも警告した。<sup>(35)</sup>

これに先だって、コーンウォールの有力ジェントリで自ら大規模なせず採掘によって利益を得るテイナーでもあったサー・フランシス・ゴドルフィン(Sir Francis Godolphin)も、有力廷臣たちのせず産業への介入に対して疑問を表明している。ゴドルフィンは、現地でのせず売り渡し価格が現行二九ポンドおよび三〇ポンドであるにもかかわらず、両先買請負計画のせず買取価格が二五ポンドであるとの批判を展開した。また仲買人による「高利貸し」問題については、テイナーが年間生産量の三分の一にあたるせずに対して仲買人から代金の前渡しを受けている事実を認めつつも、利率は実際一〇%以下もしくは無利子であるとする。残りの三分の二にあたるせずについては、既存の仲買人である「ロンドン商人やロンドン・ピュータラーズ」との取引で十分賄えるとして、スタナリーズにはバックハーストが指摘するような危急を要する経済的要請はないことを強

調する。<sup>(36)</sup>

テイナーに加えて、バックハーストは四月の段階で請負制導入反対を大蔵卿バーリに訴えていたロンドン商人の動向にも気を配らねばならなかった。一五九五年四月二九日付けのバーリの息子ロバート・セシル(Sir Robert Cecil)に宛てた手紙の中で、バックハーストは「この問題(せず先買請負)は当該地域(デヴォン・コーンウォール)が設定価格に合意するまで伏せられねばなりません、さもなければロンドンせず商人が彼等(テイナー)の価格合意への妨害行為をおこない、この莫大な利益を打ち壊してしまうでしょう」と述べている。オックスフォードも四月初旬にロンドン商人の支援獲得に動いていたがこれも失敗に終わっていた。バーリに宛てた四月九日付けの手紙で、オックスフォードは先買請負の妨害に懸念な「レヴァント商人達」(merchants trading with the Levant)がバックハーストの計画に抵抗するであろうと牽制している。<sup>(37)</sup>

せず生産の最盛期である夏のコイネージを前に両者は政府の決断を迫ったが、彼等の請負収支計画には、ずの年間生産量や適正価格に大きなずれが見られ、セシルとフランシス・ウォルシinghamは一五九五年六月に急遽せず産業の実態調査に乗り出した。コイネージ後のずの価格の推

移、すずの流通、ティナーに対する高利貸しの状況などすず産業の全般的把握を目指した調査項目が設定され、ロンドン商人トマス・ミドルトンが現地調査に赴いた。翌月作成されたミドルトンの報告では、すずの現地売り渡し価格が当時三一ポンドに上昇していたことが明らかとなる。また、既存の仲買人による前渡し金の利率は実際一〇%以下と妥当であるとし、これらは先述のゴドルフィン<sup>(8)</sup>の主張を裏付けるものであった。さらに、代表的仲買人として、ロンドンの三人の市参事会員ソウム、ベニング、テイラが、ロンドン・ピュータラズ・カンパニのメンバーであるリチャード・グラヴァとともにあがっている。高利貸しの問題はこれら既存仲買人ではなく、現地の「小物」(petty fogger)等によって引き起こされ、彼等は前払い金に年間二〇%から八〇%の利子をつけているとする。結局、ティナーにとって前渡し金は不可欠で、彼等のすず売り渡し価格に見合った設定価格で先買を行い、高利貸しや中間取引を防ぐのが良策とされた。しかし、報告の最後には、生産地スタナリーズの動揺についても述べられている。ミドルトンが現地に到着した際、女王が先買請負特許を「私的な人々」(private persons)に付与するという知らせが彼によりもたらされるのではないかと「すべての人々」が訝しんでいた。ウォルシinghamは女王の書状を携えて現地に赴くことをミドルト

ンに厳命していたが、彼が女王の手紙を見せるまでは、「私（ミドルトン）が彼等のすずを女王のために差し押さえることを恐れて、彼等（ティナー）は敢えてすずをコインージに持ち込まずにおり、ロンドン人 (Londoners) や他のすず仲買人は彼等がそうするようでき得る限りの手段を用いて説得し、そのかしていた」と結んでいる。ティナーの不信感、ロンドンのレヴァント商人の抵抗、すず価格の上昇もあって、一五九五年の先買特許をめぐる競合は決着せず、上記の調査報告以後しばらく先買導入の動きはみられない。地方の状況に配慮したバーリーの政治的思惑も先買見送りに影響したのではないだろうか。

#### 四 大蔵卿と先買制

##### （一）請負制と直接制

先買請負制が再び政府によって議論され、導入に向かつて急展開するのは、バックハーストがバーリーの死後その後任として大蔵卿に就任する一五九九年五月であった。就任わずか二週間後、バックハーストはスタナリー長官ウォルタ・ローリーに書面を送り、高利貸しに苦しむティナーを救済するため、女王の大権の下に先買制を導入することを女王は既に決定していると述べた。さらに、コーンウォールの二四

人のテイナーを現地で召集し、「テイナーに適正な価格で  
らず売り渡しの機会を与える政府の企図は数年来ロンドン  
商人によって阻まれてきたが、先買制導入をもってテイナ  
ーを救済するのが女王の意向である」と伝達するよう命じた。  
これに加え、まず先買は新奇な方策でも改善でもなく、「私  
利を重んずることなき」コーンウォール公爵の権限において  
維持されてきたものと強調され、テイナーに女王による先  
買制下での確実な支払いと無利子の前払い金が約束された。  
先買価格はここで二七ポンドと設定されている。こうして  
政府は女王の直接先買に対するテイナーの合意を得るべく  
動き始めたが、翌一六〇〇年一月に至っても先買は実施  
段階に到達しなかった。<sup>(1)</sup>

この間にバックハーストは、先買の請負をレヴァント商  
人に迫って交渉を持っていたが、この交渉は決裂した模様  
である。この年レヴァント会社は干しぶどう関税の徴収特  
権が王権の大権侵害にあたるとして、先に登場した関税官  
カマーザンによって告発され、認可状を剥奪されている。  
同年会社は四、〇〇〇ポンドを王権に支払ってようやく再  
度これを獲得したが、有力レヴァント商人はこの一連の事  
件を、「まず先買請負拒否と同時に我々の認可状が剥奪され  
た」と解釈したのであった。<sup>(2)</sup> 請負制導入は挫折し、結果政  
府は一六〇一年二月から輸出向けせずへの付加関税の導入

を決定し、この徴収をバックハースト配下のトマス・ブリ  
ガム(Thomas Brigham)とハンフリ・ウエムス(Humphrey  
Wemmes)に請け負わせた。<sup>(3)</sup> これに先んじる一月に各港の  
関税官に出された枢密院令には、レヴァント商人がこの新  
税を受け入れることを約束したと特記されている。おそら  
く、一六〇〇年にまず先買請負を拒否したレヴァント商人  
は、上述のような政府の圧力から、新税を受け入れざるを  
得ない状況に追い込まれたものと推察できよう。

ところが、その後この特許は一六〇一年六月一七日に破  
棄され、翌日まず先買請負特許が上述のブリガムとウエム  
スに付与されることとなった。<sup>(4)</sup> 先買請負制の導入はここ  
に一応の成功をみたが、請負人は先買費用に加えテイナ  
ーへの前払い金一〇、〇〇〇ポンドと年レント二、〇〇〇ポ  
ンドを調達せねばならず、資金難から業務が難航し、政府  
は一六〇二年に財務府から二〇、〇〇〇ポンドを彼等に貸  
し付けることを決定した。<sup>(5)</sup> 厳しい資金難に加えて請負人が  
直面したのは、既存利益集団レヴァント会社とロンドン・  
ピュータラーズ・カンパニによるまず取引上の妨害であつ  
た。この時期レヴァント商人は丸となって請負人のまず  
を十八ヶ月にわたりボイコットし、ジェームズ一世治世ま  
でに請負人の手には六五、〇〇〇ポンドに相当するまずが  
滞っていたと大蔵卿は後に回想している。<sup>(6)</sup> 一方ロンドン・

ピュータラーズは一六〇〇年に枢密院に対し私的先買に対する訴えを起こしたが、枢密院は一六〇一年に彼等が女王大権に今後疑義を挟むことを禁じた。<sup>(46)</sup> にもかかわらず、彼等は再び一六〇三年六月七日新国王ジェームズ一世に申し立て状を送り、エリザベス朝からの先買請負が「明白な独占」(a plain monopoly)であると厳しく非難し、請負人の持つロンドン・ピュータラーズ・カンパニに対する帳簿、店舗の査察権がカンパニの既得特権を侵害するものであるとした。<sup>(47)</sup> 翌日ロンドン・ピュータラーズ・カンパニは、新国王の先買請負特許状破棄の意向を祝しており、同年六月一六日の国王布告をもつて請負制は正式に白紙に戻された。<sup>(48)</sup> 在ロンドンのヴェネツィア大使は、まず先買の廃止は「シティにおいて万人の人氣を博している」と本国に報告している。<sup>(49)</sup>

この突然の特許破棄は大蔵卿バックハーストの意に添うものではなく、彼は一六〇三年三月には、ロバート・セシルへの書簡で、国王がこれにより年二、〇〇〇ポンドの歳入を失ったことを指摘し、代替歳入としてまず商人からの輸出免許費徴収をロバート・セシルにあてて提案している。<sup>(50)</sup> バックハーストは同年四月に初代ドーセット伯（以下ドーセットと表記）となり、引き続き大蔵卿としてまず先買制の導入に腐心した。ドーセットは一六〇七年に財務府長官

サー・ジュリアス・シーザー (Sir Julius Caesar) への書簡で、この時点までの彼の請負制導入工作について回想している。<sup>(51)</sup> これによれば、一六〇四年に枢密院は、まず産業の各利益集団を召還して再三の聴聞と討論を行い、その結果、国王による直接先買制導入が、同年生産最盛期である夏のコイネージを前にとりあえず決定されたのであった。<sup>(52)</sup>

直接先買の指揮をとったのはドーセットで、彼の指示を受け現地のコイネージに向いて先買を監督し、ロンドンへの運搬とその保管まで収支を管理したのは、コーンウォール公領の財政官であったサー・リチャード・スミス (Sir Richard Smith) であった。<sup>(53)</sup> 直接先買は一六〇四年二月のコイネージ分以降のすずが対象となり、一六〇七年七月までの先買収支報告からは、買い付け費用として年二回各一三、〇〇〇から一六、〇〇〇ポンド程度の現金が財務府から出され、これが武装警備の上で現地まで運搬されていたことが明らかとなる。当該時期を通じて王権は一〇六、〇〇〇ポンドの資金を投入し、三、七七〇 MWT におよぶすずを買い付けた。当初の先買価格はデヴォン・コーンウォール双方のスタナリーズにおいて一 MWT あたり二八ポンドであったが、一六〇四年八月以降デヴォン産が二九ポンド四シリング四ペンス、コーンウォール産が二八ポンドと設定された。王権は巨額の現金を調達するため、この時期たび

たびロンドン市民から融資を受けねばならなかったが、一〇%の利子をとまう返済にはすずの現物があてられたのであった。先買されたすずの売上は一六〇五年以降計上されておき、一MWTあたり三五ポンドで主にロンドン商人などに売り渡されている。買い付け時の度量衡一MWTは一二〇重量ポンドであるが、売り渡し時には一MWTは一二重量ポンドで換算され、仲買人に上乗せ利益をもたらず流通慣例が適用されるので、王権はすずの売買から三四%の粗利益をあげたことになる<sup>⑤</sup>。

## (二) 請負制の追求 — ロンドン商人とピュータラーズ

加えて銘記されるべきは、すずの直接先買制末期である一六〇七年に王権の多額の負債が返済された事実である。エリザベス朝から持ち越された四二二、七四九ポンドの負債は、一六一〇年までに二八九、二四九ポンドが返済された。この巨大な負債のうち、ロンドン市民からの六〇、〇〇〇ポンドの融資とその利子三、〇〇〇ポンドは最も高額な項目の一つであった<sup>⑥</sup>。直接先買制期に大蔵卿ドーセットは、この懸案を処理するため「すずによる借金返済」を主たる目標として債権者と交渉を進めていた。上記のロンドンの債権者には主要なレヴァント商人が多数含まれていた。すず輸出は当時レヴァント会社の輸出総額の四分の一を占

めたといわれ、レヴァント会社はすずの流通段階で大きな勢力を持ち、先に述べたようにエリザベス朝の時代から先買制導入をめぐり政府と対立していた。この交渉難航の要因は、ドーセットが、債権者でもあった複数のレヴァント商人のグループに、借金返済のため六〇、〇〇〇ポンド分に達していたすず在庫の即金での一括買い取りを求め、同時に先買請負制の引き受けを迫ったことであろう。各商人グループは、在庫の買い取りには興味を示したものの、即金ではなく数年にわたる分割払いを主張し、他方先買請負には消極的であった<sup>⑦</sup>。ドーセットはシーザーに宛てて、交渉相手の一人、レヴァント商人ニコラス・ソウム(Nicholas Soame)を「王権に一切の敬意を払わず、何よりも私利を追求」する人物と評し痛烈に批判している。ここで、ドーセットは一計を企て、ロンドンのレヴァント会社の商敵であったフィレンツェ・ヴェネツィア商人にすず在庫の買い取りと先買請負権をめぐる交渉に入った。これが功を奏し、レヴァント会社主力メンバーは態度を変化させ、同社創設メンバーの一人ウィリアム・ガーウエイ(William Garway)がドーセットを訪れ、「先買請負引き受けに適当な商人」を仲介することを了解し、さらに当人とジョン・エルドレッド(John Eldred)を含む「主力レヴァント商人」(the best Turkish merchants)が請負権保有に前向きであると述べ

た。しかし、ガーウエイは請負引き受けは了承したものの、在庫の買い取りは拒否するレヴァント会社<sup>(65)</sup>の意向を伝えた。

ところが、ドーセットは「レヴァント会社<sup>(66)</sup>だけでは信用できない」ことから、「一本の弓に二本の弦を張る」こととし、別の商人グループと交渉を始めた。マイケル、ウィリアム、ラルフの三人のフリーメン(Michael, William and Ralph Freeman)が中心となるこのグループは、在庫の即金での買い取りに加え、先買請負権保有にも応じていた。

この時期にこの競合グループの存在を知ったレヴァント会社の主力メンバーは、さすが少数の私人の手に独占される危険をロバート・セシルに訴え、その一方で競合者と同じ条件での先買請負特許付与を願ひ出ており、同社の主要メンバー十一人による先買請負株の割り当てを決定している<sup>(67)</sup>。これにもかかわらず、ドーセットの指向はフリーマンのグループへ傾き、一六〇七年春にはシーザーに対して同グループへの早期の特許付与を国王に献策するよう求めている。一六〇七年六月に特許はフリーマンのグループに与えられ、請負人の筆頭者でもあるサー・トマス・ブラダとエイドリアン・モア、さらに当初は他の主要レヴァント商人との請負に参加する動きを見せていたジョン・エルドレッドがフリーマンのグループへ加わる形となった。収支報告にはエルドレッドによる抵当入りの領地受け戻しの名

目で、すずの売り上げが計上されており、ドーセットの希望通り先買請負と負債の返済が実現したことが推算できる。この最初のシンジケートには特許付与時に既にレヴァント会社のメンバーであった、エルドレッド、トマス・フリーマン、ラルフ・フリーマンがおり、同社との関係もエリザベス期の請負人とは異なっておおむね良好であった。新請負人はすず輸出を希望する他のレヴァント商人にもすずを供給しつつ、自ら同市場に大量のすずを持ち込んだ<sup>(68)</sup>。

直接制の下でレヴァント商人との交渉を進めたドーセットのもう一つの課題は、すず先買を独占であるとして一六〇三年に新国王ジェームスに直接申し立て、エリザベス朝の請負を白紙撤回に追い込んだロンドン・ピュータラーズ・カンパニへの対処であった。先買制下でのピュータラーズが抱える最大の問題は、加工原料としてのすずをいかに確保するかにあった。先述したように、彼等はピュータラーの製造販売だけでなく、自ら二次製錬したすずの延べ棒の販売からも利益を得ており、これはカンパニの末端職人「ハンマーマン」(hammermen)の生活を主に支えていた。先述したようにロンドン・ピュータラーズは二次製錬したすずをさらにロンドンの鉛管工のカンパニや地方のピュータラー業者に加工原料として供給する国内向けすず仲買も行っていた<sup>(69)</sup>。しかし、ロンドン商人によるブロックすずの直接輸

出の増加や、先買制の下での国内向けせず供給締め付けから、ロンドン・ピュートラーズのわずの確保は著しく困難になった。同カンパニは一六〇四年の直接先買制導入時にも激しく反発し、議会や枢密院に先買制反対の請願を送り、当時王権が主張したらず先買における国王大権に疑義を表明するなど、大蔵卿にとつては綿密な配慮の必要な利益集団であった。

この頃カンパニ首脳の一部が請負人や王権と結んでずを独占したことに對する批判が強まった結果、カンパニ首脳部のポストをめぐる内紛が起こり、一六〇五年には先買請負反対の立場を主張するロジャー・リチャードのグラヴァ兄弟の一派が一時的とはいえ当時の首脳部を一掃することに成功した。また、ロンドン・ピュートラーズの反先買制の主張は一六〇五年から一六〇六年の議会における「不平の請願」(Petition of Grievance)の審議にも影響を与えたようであり、まず先買の問題は請願の中の一項目として取り上げられ、一六〇六年五月にこの請願が国王に届けられた。これに對する国王の解答が同年一月一九日に出されるが、この直前の一四日にロンドン・ピュートラーズのグラヴァ派八名は、エリザベス朝以来先買制を妨害し、先買における王権の正当な権利を侮辱したかどで星室裁判所で有罪とされ、多額の罰金を課せられカンパニ首脳部を追

われてしまった。<sup>(25)</sup>「不平の請願」に對する項目別の国王回答では、先買が王権の古来の既得権であり、ティナーもこれにより救済されているとして、この項目は不平の名に値しないと明確にしりぞけている。<sup>(26)</sup>

ドーセットによる一六〇六年の覚書は、まず産業からの王権収入増加を追求する大蔵卿の政策上の試行錯誤を示している。<sup>(27)</sup>直接先買制下のこの当時、ドーセットは先買制継続、または代替案としてのまず輸出への付加関税導入の是非について思案していた。この覚書には八つの課題が挙げられ、ドーセットが抱える問題点が具体的に示されている。これらは以下、(一)グラヴァがとりまとめるロンドン・ピュートラーズ・カンパニの反先買制の動き、(二)ロンドン商人の先買請負合意におけるピュートラーズとの連合の可能性、(三)一CWT(一一二重量ポンド)あたり一二シリングの付加関税導入に對するロンドン商人の承諾、(四)付加関税の導入がまずの国内市場価格に与える影響、(五)一二シリングの付加関税の導入により、商人がティナーからのまず買い取り価格の引き下げをはかる可能性、(六)まず商人がティナーからの買い取り価格として一MWTあたり二八ポンドの単価を享受するか否か、(七)ロンドン・ピュートラーズ・カンパニや他の国内消費者のまずの買い取りを非課税とするか否か、そして(八)「国王とティナーにとつて望ま

## 近世イギリスのすず産業（水井）

しく、かつ商人やピュータラーズにとって痛手とならず、請負人の負担を軽減する方向性」の模索であった。ドーセツトが考慮せねばならなかった既存利益集団の先買に対する合意・協力の取り付けは、導入期についてこれまで見てきたように極めて困難な問題だったのである。

## おわりに

当該時期の先買制度は上記のような紆余曲折を経て成立し、請負制へと展開していった。この過程で、既存の諸利益集団であるロンドン商人、ロンドン・ピュータラーズ・カンパニは先買制に激しく抵抗し、テイナーも彼らの救済を掲げる同制度に消極的かつ不信任を持っていた。彼らの利益をいかに調整し、妥協させるかが先買制成立の鍵であったともいえよう。すず先買制度導入を主導したのは大蔵卿ドーセツトであったと推察できるが、その強引な導入政策にもかかわらず、彼はすず産業における既存の諸利益集団の利益をある程度まで保護していくことを考慮していたことは覚書によって明らかである。おそらく、これら既存の利益集団の利益をまったく無視した「切り捨て」政策を遂行していくことは不可能であったのではないだろうか。以下にそれぞれの利益集団と王権との関係性をとりあげて検

討していきたい。

まず、ロンドンすず商人であるが、彼らのうち主導的立場にあったのはレヴァント商人たちであった。一七世紀前半を通してレヴァント会社のメンバーがロンドンの商人社会で勢力を拡大し、かれらの中には同時期に東インド会社やロシア会社の幹部を兼任する者も多かった。彼らの富の源はレヴァント、東インドからの奢侈品（絹、スパイス等）の輸入とその再輸出にあったと言われ、一六世紀後半まで商人社会で強い勢力を保っていた冒険商人組合のメンバーを凌ぐ一大勢力となっていく。レヴァント会社のメンバーと王権は彼らの主力商品であった干しぶどうの輸入に対する付加関税導入をめぐる一七世紀初頭に激しく対立し、関税不払いを咎められた同社のメンバーベイツによる国王の課税大権への疑義を表明したベイツの事件は議會を巻き込み大きな論争となった。王権は台頭するレヴァント商人の貿易利益からの関税徴収によって新たな財源を確立しようとして試みていた。また、レヴァント商人を多く含むロンドン市富裕層はエリザベス朝以降負債に苦しむ王権にとって貴重な融資者でもあった。これらロンドンの貿易商人が初期ステュアート朝に入って、ブレナーの主張するように歳入徴収請負人として王権との癒着を強めたのか、またはアシントンが議論するように王権と関税請負人への反発を



強め、「議會と政略結婚」する道を選んでいったのかは議論の分かれるところである。本稿でとりあげたまず先買導入期の事例からは、レヴァント商人がまず輸出利益に焦点を当てた先買による王権歳入増の政策に激しく反発しており、水面下で困難な交渉が持たれていたことが明らかとなった。まずの輸出利益は先買制による新たな歳入の源であったのであり、主力まず輸出商人レヴァント会社メンバーの利益を無視してはこの制度自体が成立し得なかったとも推察できる。

さらに、ロンドン・ピュータラズ・カンパニは先買制導入前からロンドン商人と並ぶ勢力を誇ったはずの仲買人であり、彼らがほぼ独占したはずの二次製鍊は、ブロック型の一次製鍊後のまず輸出が増加していたとはいえ、商品であるはずの純度を高めるといふ重要な工程であった。同カンパニはロンドンの一二大リヴァリ・カンパニに次ぐマイナー・カンパニの中でも上位に序列された。また、国内産業の保護も推進せねばならなかった当該時期の王権にとつて、同時期に需要が拡大していたピュータ器の製造者であり、末端の職人まで少なくとも二千名といわれる関係者がないがしろにし、ピュータの主原料であるまずの供給を輸出利益の重視から極端に削減することは避けられねばならなかった。

最後にスタナリーズのティナーは、中世以来まず産業からの安定した歳入である鑄造税を王権に納めていたのであった。加えてスタナリーズは戦時に工兵が徴集され、イングランド王権の貴重な戦力源としての性格も保持していた。また、特にコーンウォールでは一四九七年、一五三八年、一五四八、一五八九の三度の反乱（一五三八年は未遂）が勃発し、これらへのティナーの関与も中央で認識されていたと思われる、ティナーの動向は同州の統治における重要な懸案事項であったとも推察できよう。先買制度の導入期から初期ステュアート朝の先買請負制を経て一六四三年の議會による先買請負特許廃止に至るまで、王権が鑄造税率の引き上げを検討することはなかったのである。まず産業はティナーが採掘するまずがなければ成り立たず、まずの生産活動の維持は最も優先されるべきものであった。スタナリーズの慣習を優先し、生産過程に王権やロンドンの仲買人が直接介入してくるケースは当該時期を通じてほとんど見られない。このことはスタナリーズがある程度までの慣習と独自の生産活動を維持し得たことを示している。これら三つの既存利益集団の利益を尊重しつつ、歳入の最大化を図る王権の苦慮が当該時期のまず先買導入の事例から認識される。

こうした経過を経て、一六〇七年以降の先買請負制下で

# 近世イギリスのすず産業（水井）

は、ロンドン・ピュータラーズ・カンパニが一六一五年から六年間国内向けすずの先買請負人としてすず産業における勢力を一時的に強める。しかし、一六二〇年代初頭に先買権を失った後は、折々の請負グループとすずの割り当てと価格をめぐる衝突を重ねていくのであった。また、一六一六年までには、かつて反対勢力であったレヴァント商人は、同制度の請負側により深く関わるようになり、先買請負特許を付与されたロンドン商人のグループをレヴァント会社社の新メンバーとして受け容れる体制を固めていく。すず先買権は一六〇七年以降一六四三年までほぼ間断なく請け負われ、すず先買請負制は安定期に入っていくこととなる。この初期ステュアート朝の先買請負制の安定については紙面を改めて検討したい。

## 註

- (1) C. Russell, *The Causes of the English Civil War*, Oxford, 1990, pp. 168-169; A. Hughes, *The Causes of the English Civil War*, London, 1991, pp. 13-14. なお、当該時期イギリス史の研究動向が邦文で紹介されている。岩井淳・指昭博編『イギリス史の新潮流——修正主義の近世史——』彩流社、二〇〇〇年。後藤はる美「一六〇一—十七世紀イングランドにおける地域社会と『国家』形成」『史学雑誌』

第一〇九編第一〇号、九一—一一頁。

- (2) M. J. Braddick, *The Nerves of State*, Manchester, 1996, pp. 1-20 (M. J. ブラディック著 酒井重喜訳『イギリスにおける租税国家の成立』ミネルヴァ書房、二〇〇〇年、一—一九頁)；P. Croft, 'Fresh Light on Bate's Case', *Historical Journal*, 30, 1987, pp. 523-539；R. Ashton, *The City and the Court 1603-1643*, Cambridge, 1979, pp. 90-92, 107-108；A. G. R. Smith, 'The Crown, Parliament and Finance: The Great Contract of 1610', in *The English Commonwealth 1540-1640*, eds, P. Clark, A. G. R. Smith and N. Tyacke, Leicester, 1979, pp. 111-127；R. Cust, *The Forced Loan and English Politics*, Oxford, 1987, pp. 331-337；C. Russell, 'Parliament and the King's Finances', in *The Origins of the English Civil War*, ed. C. Russell, London, 1973, p. 101-108. ブリディックによれば、関税と独占による税収は一六四〇年までは王権によってコントロールされ、その徴収は国王大権に基づいて行われたが、これらを王権歳入枠に入れるとすれば、当該時期の王権は国家総収入の七〇%以上を掌握していたことになる。

- (3) 水井万里子「イングランド南西部地域のスタナリー——近世すず産業の利益集団——」『史苑』第五五巻第二号、七四—八七頁を参照。本稿では、認可状を付与された利益集団としての意味を持つ固有名詞「スタナリーズ」という名称を使用する。M. Mizui, 'The Interest Groups of the Tin Industry in England c.1580-1640', unpublished PhD thesis, University of Exeter, 1999。も参照。当該時期の王

権と財政について議論している点に (6) 参照

- (4) F. C. Dietz, *English Public Finance, 1485-1641*, 2 vols., ii, 1558-1641, (2nd. ed.), London 1964, pp.120, 132, 157, 160, 275 ; A. P. Newton, 'The Establishment of the Great Farm of the English Customs', *Transactions of the Royal Historical Society*, 4th series, 1, 1918, pp. 147, 151 ; G.R. Lewis, *The Stannaries*, Cambridge (Mass.), 1924, pp. 144-149. 邦語文献では、酒井重喜『近代ヘギリス財政史研究』(『ネルヴン書房』一九八九年、四〇頁、九六頁参照)。
- (5) G. Haslam, 'Jacobean Phoenixes : The Duchy of Cornwall in the Principates of Henry Frederick and Charles', in *The Estates of the English Crown, 1558-1640*, ed. R. W. Hoyle, Cambridge, 1992, pp. 263-296.
- (6) トムソンへの書翰は R. Ashton, *English Historical Review*, 108, 1993, pp. 679-681 ; 関連論文として Do., *The Crown and the Money Market 1603-40*, Oxford, 1960.
- (7) C.G.A. Clay, *Economic Expansion and Social Change: England 1500-1700*, 2 vols., vol II, Cambridge, 1984, pp. 108-121.
- (8) 水井「前掲論文」七二～八二頁。J. Hatcher, *English Tin Production and Trade before 1550*, Oxford, 1973, pp.2-3 and Chapter V.
- (9) Public Record Office (以下PRO), SP12/253/46.
- (10) J. Hatcher and T.C. Baker, *A History of British*

*Peuter*, London, 1974, p. 228 ; Historical Manuscripts Commission, *Calendar of the Manuscripts of the Most Honourable the Marquis of Salisbury* (以下HMC, Salisbury), iv, p. 463 ; C. Welch, *History of the Worshipful Company of Pewterers of the City of London*, 2 vols., London, 1902, II, pp. 9, 14-5, 18 ; Hatcher, *op. cit.*, pp. 4-5. 一六世紀後半以降ヘロニタス等の直接輸出の傾向が加速し、エータラースは二次製錬後のすずのシエラ縮小を危惧していた。すず延べ棒加工はカンペリが中世以来の独占生産の既得特権を当時強く主張していた。British Library (以下BL), Lansdowne MS. 86/71.

- (11) 当該時期のヘギリスマンへの買収については次章を参照。
- (12) 水井「前掲論文」八二～八七頁。
- (13) G. Haslam, 'The Elizabethan Duchy of Cornwall, an estate in stasis', in Hoyle(ed.), *Estates of the English Crown*, pp. 92-93.
- (14) Lewis, *op.cit.*, p. 145 ; BL, Lansdowne MS, 76/34.
- (15) Lewis, *op.cit.*, pp. 214-216.
- (16) N. Jones, *God and the Moneylenders*, Oxford, 1989, pp. 72-76.
- (17) BL, Harleian MS. 6380, fol.58. *Thomas Beare, The Bailiff of Blackmore 1586*, ed., J. A. Buckley, Camborne, Cornwall, 1994, p. 110を参照。
- (18) PRO, SP12/243/113.
- (19) R. Carew, *Survey of Cornwall*, ed., F. E. Halliday, London, 1969, p. 98. なお前掲拙稿では「カリニー」と表記したが本稿で「カネー」と訂正した。

近世イギリスのすず産業（水井）

- (20) Lewis, *op.cit.*, pp. 253-254.
- (21) Braddick, *op.cit.*, pp. 2-3, 10-12, 49.
- (22) Dietz, *op.cit.*, pp. 7-71, Chapter 14.
- (23) PRO, SP12/154/29, SP12/168/46.
- (24) *Calendar of State Papers (1571-1594)*, *Domestic*, 1591-1594, p. 119.
- (25) S. A. Skilliter, *William Harborne and the Trade with Turkey 1578-1582*, Oxford, 1977, pp. 22-25
- (26) CSP, Spain, vol. 2, 1568-1579, p. 706. Skilliter, *op.cit.*, pp. 24-25 を参照。
- (27) CSP, Spain, vol. 3, 1580-1586, p. 366.
- (28) K. R. Andrews, *Trade, Plunder and Settlement*, Cambridge, 1984, pp. 90-91
- (29) Croft, *op.cit.* の全編を参照。また当該時期イギリスのハンズ・貿易に *regarding* R. Davis, 'England and the Mediterranean', in *Essays in the Economic and Social History of Tudor and Stuart England*, ed. F. J. Fisher, Cambridge, 1961, pp. 117-137, 344 を R. Brenner, *The Merchants and Revolution*, Cambridge, 1993 を 大西晴樹「イギリス市民革命論再考——ロバート・ブレンナーの所論をめぐって」『商経論叢』（神奈川大学）三五巻二号、一九九九年「三三—一五〇頁」をあわせて参照された。近世レヴァント貿易とヨーロッパに関しては、深沢克巳「レヴァントのフランス商人」歴史学研究会編『ネットワークの中の地中海』青木書店、一九九九年、一三—一四二頁。
- (30) *The House of Commons, 1598-1603*, ed. P. W. Hasler, 3 vol. s, London, 1981, iii, pp. 316-317.
- (31) HMC, *Salisbury*, v, pp. 136-7.
- (32) *Ibid.*, p. 157. Newton, *op.cit.*, p. 141 を参照。
- (33) CSP, *Domestic*, 1596-1597, pp. 48-9, 51.
- (34) P. Croft, 'The Parliamentary Installation of Henry, Prince of Wales', *Historical Research*, 65, 1992, pp. 180-181.
- (35) HMC, *Salisbury*, v, p. 176.
- (36) *Ibid.*, p. 161.
- (37) PRO, SP12/251/120.
- (38) PRO, SP12/252/52.
- (39) PRO, SP12/253/46.
- (40) PRO, SP12/270/123.
- (41) HMC, *Salisbury*, x, p. 382.
- (42) Croft, *op.cit.* ('Fresh Light on Bate's Case'), pp. 523-539.
- (43) HMC, *Salisbury*, xvi, pp. 380-381.
- (44) PRO, SP14/78/1.
- (45) *Acts of Privy Council, 1600-1601*, pp. 131-132.
- (46) PRO, SP14/78/1.
- (47) CSP, *Domestic*, 1601-1603, p. 674.
- (48) PRO, SP14/6/79 ; BL, Add MS. 36767, fols. 97-101, 102, 104.
- (49) Welch, *op.cit.*, pp. 31, 34.
- (50) PRO, SP14/2/4.
- (51) Welch, *op.cit.*, p. 37.
- (52) *Royal Stuart Proclamations of King James I, 1603-1625*, eds., J. F. Larkin and P. L. Hughes, Oxford,

1973, pp. 28-29.

- (53) *CSP, Venetian, 1603-1607*, p. 53.  
(54) *HMC, Salisbury*, xv, p. 241.  
(55) *BL, Add MS. 36767*, fos. 90, 92, 97-101, 102-104, 105, 108-110. 「セシヤ」は当時病床にあつて先買請負制導入の工作をケントの自宅で進めつつ「ロンドン」のシーザーに「一六〇七年五月から六月まで一連の手紙で指示を送つてゐた」。  
L. M. Hill, 'Sir Julius Caesar's Journal of Salisbury's First Two Months and Twenty Days as Lord Treasurer: 1608', *Bulletin of the Institute of Historical Research*, 45, 1972, p. 312. なお「ヒル」によるこの手紙の解釈には「先買制の展開をめぐる誤解があるのを留意された」。  
L. M. Hill, *Bench and Bureaucracy*, Cambridge, 1988, pp. 132-133.  
(56) *BL, Add. MS. 36767*, fol. 98.  
(57) 以下一六〇四年から一六〇七年の直接先買制については「財務府の収支報告書を参照」。  
PRO, E351/2127-2131.  
(58) コーネウォールでの「先買」付け単価を「二八ポンド／一 MWT (一・二〇〇重量ポンド)」とすれば、「一重量ポンドあたりの単価は七・五ペンス」。一方商人への売り渡し単価を「三五ポンド／一 MWT (一・二〇〇重量ポンド)」とするで、「一重量ポンドあたり単価五・六ペンス。七・五÷五・六＝一・二三九。すなわち三四％の粗利益である」。  
(59) Dietz, *op. cit.*, p. 113. この融資に対して「エリザベスは五〇〇を数える王領地を抵当に入れていた。収支報告上は、すずの売上がこれらの買い戻しに充てられ、これに「一六〇七年から先買請負人となる、ジョン・エルドレッド」があつてい

るが、実際には彼が王権の在庫すずを自ら買い取つて債権者への返済を請け負つた形となつた。

- (59) *BL, Add. MS. 36767*, fos. 97-101.  
(59) *HMC, Salisbury*, xxiv, pp. 128-129.  
(59) 彼らは「レヴァント会社」がヴァナのサー・トマス・ロウ、および「一六〇五年当時の同社十八名の補佐役のうちリチャード・ステイバ、ニコラス・リート、ロバート・サンディであつた」。  
M. Epstein, *The Early History of the Levant Company*, (reprint), New York, 1968, p. 165.  
(59) *BL, Add. MS. 36767*, fos. 97-101. ガーウエン・レヴァント首脳の一入で「東レヴァント会社創設メンバーでもある」。  
Brenner, *op. cit.*, pp. 63-64, 72.  
(59) *BL, Add. MS. 36767*, fol. 103.  
(59) *HMC, Salisbury*, xxiv, pp. 128-129 ; *CSP, Domestic Addenda, James I*, p. 498.  
(59) *BL, Add. MS. 36767*, fol. 105.  
(59) フラダは他の請負業も手がけており、まず先買請負シンジケートの筆頭にナイトの授爵者である彼を名目上掲げるには適任であつたと思われる。翌一六〇八年の先買請負特許の再交付の時点で彼はこの請負シンジケートからはずれてゐる」。  
(59) *PRO, SP. 40/2*, fos. 81-82.  
(59) *PRO, E351/2131*.  
(70) *PRO, SP. 105/147*, fos. 2, 6-7.  
(71) Welch, *op. cit.*, pp. 58, 81, 88.  
(72) *Duchy of Cornwall Office, Book of Orders*, 1619-1621, fos. 33, 67-68, 122.  
(72) *Guildhall Library*, 22222, p. 10 ; *PRO, STAC8/7/7*,

fos. 19-24.

- (74) *Journals of the House of Commons* (NLT CJ), i, pp. 267, 295, 305, 307, 309; W. Notestein, *The House of Commons 1604-1610*, New Haven(Conn.), 1971, pp. 161, 161-164, 175-176.

- (75) *CJ*, i, pp. 316-317.

- (76) PRO, SP14/23/57. Welch, *op. cit.*, pp. 207-208.

- (77) *CJ*, i, pp. 316-317.

- (78) PRO, SP14/23/56.

- (79) 国王の私財による統治という原則が限界に達しつつあった一六・一七世紀イギリスに関する研究史上、議会が承認する税を財政基盤とする「租税国家」への転換を視野に入れた議論が財政史を中心に展開されつつある。しかし、この転換には大きな抵抗と困難がともなったとする酒井氏の指摘は重要であろう。酒井重喜『混合王政と租税国家』弘文堂、一九九七年を参照。

（日本学術振興会特別研究員・立教大学非常勤講師）